

日本銀行金沢支店が公表した北陸短観(2022年6月調査)では、新型コロナウイルス感染症の公衆衛生上の措置解除に伴う社会活動の活発化などから、2期ぶりに業況が改善しました。先行きについては、感染症の落ち着きによる需要回復を期待する声は多い一方で、原材料価格などの上昇による収益悪化を懸念する声も多く聞かれています。

6月短観

北陸の業況感は2期ぶりに改善

設備投資は2年連続増加を計画

北陸3県の企業の業況判断DI(業況が「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて算出した値。全産業、以下同じ)をみると、「最近」は、▲4%ポイント(以下、「P」と、前回(3月調査、▲7%P)に比べて3%P改善し、2021年12月調査以来、2期ぶりの改善となりました。製造業では、今回は0%Pと、前回から横ばいとなりました。業種別にみると、改善した食料品では、公衆衛生上の措置の解除に伴い、飲食店向けや土産物向けの需要が持ち直しているとの声が聞かれた一方、悪化した電気機械では、上海のロックダウンの影響による部品調達の遅れなどから生産が下振れているとの指摘が聞かれました。非製造業では、前回から5%Pの改善となりました。公衆衛生上の措置の解除による人の動きの活発化を受けて、対個人サービス、宿泊・飲食サービス、不動産において、需要が持ち直しているとの話が聞かれています。

先行きについては、製造業は改善となった一方、非製造業は悪化となりました。製造業では、上海のロックダウンの影響や自動車減産の解消、EV化による関連部品の受注増加を期待する声が聞かれています。非製造業では、感染

日銀金沢支店発

仕入・販売価格判断は引き続き上昇

症の落ち着きによる需要回復を期待する声は多い一方で、原材料価格などの上昇による収益悪化を懸念する声も多く聞かれています。

事業計画をみると、2022年度の売上高(全産業)は、2021年度比+4.8%の増収計画となりました。製造業では、自動車の供給制約の改善による生産拡大や上海のロックダウンの解除による生産の回復を見込む先のほか、販売価格引き上げによる増収を見込む先もみられました。非製造業では、小売において新規出店による増収を見込む先のほか、対面型サービスでは感

染症の落ち着きによる需要回復を見込む先がありました。一方、経常利益(同)は、2021年度比▲3.6%の減益となりました。製造業、非製造業ともに、原材料価格などの高騰による採算悪化を見込む先が相応にみられました。

設備投資額(同)は、2021年度実績は2020年度比+9.4%、2022年度計画は2021年度比+17.4%と、2年連続の増加となりました。2022年度計画では、製造業における生産ライン新設などの能力増強や省力化投資、非製造業の小売業における新規出店が引き続きみられているほか、環境対応を企図した投資も目立っています。

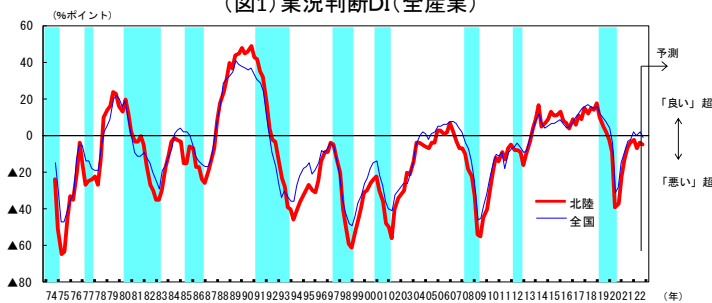
価格判断DI(製造業)をみると、仕入価格判断が76%Pの「上昇超」、販売価格判断も33%Pの「上昇超」となり、前回調査から上昇超幅が拡大しました。

企業金融面では、資金繰り判断DI(全産業)が「楽である超」、金融機関の貸出態度判断は「緩い超」であるなど、企業にとって緩和的な金融環境が続いています。

日本銀行金沢支店では、7月の金融経済月報において、「北陸の景気は、基調としては持ち直している」と全体判断を引き上げました。これは、個人消費において、3月下旬の公衆衛生上の措置解除以降、持ち直しの動きがみられている中であって、設備投資においても、企業の将来を見据えた前向きな投資スタンスがしっかりしていることが背景です。もともと、感染症の影響のほか供給制約や原材料・エネルギー価格の高騰といった下押し圧力の解消にはなお時間を要すると見込まれるため、今後、こうした要因が当地企業の景況感にどのような影響を及ぼすのか、きめ細かく調査・分析して参ります。

(日本銀行金沢支店営業課長 田嶋 治久)

(図1) 業況判断DI(全産業)



(注1) シャドローは景気後退期(内閣府調べ)。(注2) 調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

(図2) 収益・設備投資(全産業)計画 (前年度比、前回比修正率・%)

	2020年度	2021年度	2022年度				
	実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
売上高	▲6.5	5.5 (▲0.3)	7.5 (▲1.2)	3.7 (0.4)	4.8 (2.0)	5.4 (1.0)	4.2 (2.9)
経常利益	▲12.8	▲18.6 (▲26.9)	34.6 (▲8.7)	▲67.8 (▲58.7)	▲3.6 (▲29.4)	▲11.4 (▲15.7)	26.7 (▲50.9)
設備投資額	▲24.5	9.4 (▲6.3)			17.4 (5.4)		

(注1) 2020年度実績の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。(注2)()内は前回比修正率。シャドローは公表対象外。(注3) 設備投資額は、ソフトウェア投資額を除くベース。

(図3) 価格判断DI(製造業)、企業金融DI(全産業)

	2022/3月調査			6月調査		
	最近		変化幅	最近		変化幅
	最近	6月調査		最近	6月調査	
販売価格判断	25	33	8	25	33	8
仕入価格判断	69	76	7	69	76	7
資金繰り判断	7	11	4	7	11	4
金融機関の貸出態度判断	15	19	4	15	19	4

(注1) 販売価格判断は(「上昇」-「下落」)
仕入価格判断は(「上昇」-「下落」)
資金繰り判断は(「楽である」-「苦しい」)
金融機関の貸出態度判断は
(「緩い」-「厳しい」)。